

コラム

異次元の金融政策で庶民の暮らしは？

かけ違えのボタンは元に戻して政治転換を！

稲邑 明也

三菱銀行OBの稲邑明也さんは「多摩川のほとりで」というニューズレターを発行しています。その e-mail 版 No.1818 (2017.7.19.) では「異次元の金融政策で庶民の暮らしは？」をテーマに興味深い視点を提起されています。以下に紹介します。

アベノミクスが始まって四年経ちますが、庶民の暮らしはどうなったでしょうか。株式・投信などで潤った人はいるでしょうが、安倍暴走下、社会保障の予算は抑えられ、国民負担は増え、将来見通しは暗い...というのが世論調査でも明らかです。

少々の潤いや蓄えがあったとしても、このまま行くと、インフレなどもっと大きな波がかぶり私達の暮らしが脚元から掬われそうなアブナイ現実を直視したいものです。

おかど違いの政策

そもそも、デフレ克服のためと言って物価上昇の目標を掲げること自体、おかしいではありませんか。デフレに陥ったのは貧困と格差の拡大や賃金・年金抑え込みで国民の消費が落ち込んで、総需要減退に陥ったのが主因です。

それなのに、物価上昇・インフレ傾向にすれば「物価が上がらぬ内に買うのが得策」という心理が働いて消費が増え、デフレから脱却できる...というのが御用学者・政府の理窟でした。

しかし、先行き値上がりが予測されるからと言って衣服、食品、まして車、家など沢山買い増せる国民はどれ程いますか。

庶民の暮らしを理解できない人達の理窟と政策でデフレ脱却できる筈が無いのに、当時のマスコミはヨイショし続け、国会では共産党以外の追及は弱く、日銀は大量に国債を買いまくり、

資金供給してきました。円安となって株価上昇などの現象は起きたものの、デフレ克服には至らないままです。

「通貨の番人」たる日銀が物価上昇・インフレ指向とはトンデモないことで、賃上げ誘導目標こそ実体経済改善のために必要な政策ではありませんか。

物価が下がってなぜ悪い？

基本的に、物価が下落すること自体、悪いことではなく、電子機器製品に見られる如く、消費者には結構なことなのです。売れないからと言って、労働者や仕入れ先などに犠牲転嫁して、コスト引下げを推進する構造・実体経済にこそ問題があります。

物価下落でも、消費が増え全体的に総需要が増え、生産・販売が増えていく過程で経済が成長し、物価が副作用として上昇することにもなるのです。

それなのに、多数の国民には賃金・年金を抑え込み、企業側の利益と経済成長を優先するから、物価上昇率を重要な目的指標とする、企業本位の発想と政策に陥いるという、本末転倒の根本的問題があると言えます。

超金融緩和でどうなった？

この発想下、日銀が国債買取 銀行に資金供給し、企業が低金利で借り易くしても、消費が伸びていないので、設備投資も貸出しも伸びず、大企業も儲けた分を賃金に回さず、資金が遊ぶだけです。

財務省発表では企業の現預金(金融機関除く)は2007年度135.3兆円だったのが2016年3月で255兆円と1.88倍、最高記録更新の由です。

リーマンショック後、多くの資本主義国は金融緩和策をとって、大企業は利益を増やしたものの、有望な投資先が無いため、資金余剰が常態化してきました。

日経新聞は7月2日付一面トップで「企業の現預金、世界で膨張」「10年で8割増」と報じました。この記事からも、日本企業の資金余剰は、他国以上であることが分ります。(トヨタ自動車は2.15倍)

アベノミクスの一環で日銀は「異次元の量的緩和政策」を四年前から実施し、国債等を毎年80兆円超も買い続けるに至りました。政府の赤字国債を即、買い上げるとの事実同じことで、これは戦前の失敗と教訓からやってはならない、と財政法が禁じているのです。

なのに、自民党政権は永らく継続し、安倍首相はデフレ克服のために「輪転機をぐるぐる回して大量に日銀券を供給する」と公言したのです。これを実行するために日銀の白川総裁の任期前に辞めさせて、黒田氏を就け、加速度的に国債を大量に買い上げ、資金供給に励んできました。

しかし、四年経っても効果は出ず失政であることが明らかなのに安倍首相は「この道しか無い」と言い「道なかば」とも言いましたが逆に読むと「ばかな道」であることは明確ではありませんか。

政府・日銀に衝撃的発言

アベノミクスの第一の矢 = 大胆な金融緩和は、黒田総裁が師と仰ぐバーナンキ氏(元FRB連邦準備制度理事会議長・著名な経済学者)が日本に提唱した政策を採用したものです。

ところがバーナンキ氏は5月24日に日銀内で行われた講演で「私は理解が足りなかった」「楽観的で、中央銀行が量的緩和を実行すれば、デフレを克服できるはずと確信しすぎた」「ほかの選択肢を無視しすぎた」と自説も日銀の金融政策も過ちだった、と白状したのです。

安倍監視下、大手メディアはこの懺悔部分を無視しましたが、「エコノミスト」など週刊経済誌が報じ「日銀の黒田総裁の胸中は穏やかではなかったはずだ」との観測記事を出しましたが、的外れ政策であることをマスコミは大いに

批判すべきでした。

今も日銀がやっている量的緩和は、実質的に財政支出を中央銀行が紙幣増刷で引き受ける「財政ファイナンス」の状態の間違った政策であることが、バーナンキ氏が言わずとも明らかなのに、安倍政権も日銀も、かたくなに否定し続けています。

その上、史上初のマイナス金利政策を始めて一年余、これも効果に繋がっていません。開始直後、三菱東京UFJ銀行は国債引き受けの特権を返上し「抵抗」して見せましたが、全銀協会長に就いた平野・三菱UFJフィナンシャルグループ社長は「効果があった」と述べました(6.15記者会見)。マイナス金利のために、預金金利は更に引き下げられ、金融機関の利ザヤは悪化し企業年金の予定利率引下げ他、広範な悪影響が広がり、効果の中身は何か？訊きたいものです。

平野会長は、立場上そう言った感もしますが、同時に「実体経済を大きく動かすためには金融緩和だけでは足りず、成長戦略、或いは構造改革が必要」と金利政策の限界を指摘したのです。勿論「成長戦略」と言っても安倍・財界好みの政策(赤字国債増発による公共工事や軍需傾斜等)ではなく、庶民のフトコロを温めて、総需要が伸びる政策こそ基本なのですが。

欧米では金融緩和の手仕舞いなのに

欧米では、異常な資金供給はインフレやバブルとなるなど弊害があるため、供給した資金の圧縮へ向かう「出口戦略」を実施(米)或いは検討(EUほか)しつつあります。

7月15日の日経新聞は一面トップに「緩和マネー縮小へ難路 景気・物価にブレーキも」との見出しの記事を出しました。縮小せざるを得ないことを認めつつ、様々な難しさを述べた中途半端な記事です。

欧米でも出口へ向かうと、株相場の下落等懸念していますが、大事なものは金融と経済全体の健全化と考えられています。

日本も金融緩和・マイナス金利の弊害を考え出口戦略を採るべき、との批判がはじめて週刊経済誌には、相次いで掲載されていますが、マスコミ界ではまだ批判が弱い感じです。

黒田日銀総裁は、バーナンキ氏の懺悔にもかかわらず「大切なことはやり遂げることだ」と言い放ち今月7日にも国債の買い入れ増額を実施しました。欧米の出口戦略の影響で、日本の金利も上がる気配が出たため金利抑え込み目的の買い入れです。しかし資金ジャブジャブ強化では一部のバブル化促進材料にもなります。

安倍政権が続く限り、日銀の「出口戦略」は実現されない可能性が高い、との観測も出ていますが、このまま日銀が量的緩和、マイナス金利政策を続けたらどうなりますか。バブル化、インフレ高進の懸念に向き合う必要があります。

日銀自体がタイヘン！

日銀がこのまま日本国債やETF、REITを買い続けていくと、様々な問題・矛盾が深まります。日銀は国債を買い上げて紙幣を印刷し続ければ、紙幣は日銀の「負債」となり、債務が膨らみ債務超過になりかねません。

政府や日銀への国際的信用が落ちて、円安となる可能性も高まります。輸出産業はお得かも知れませんが、輸入原料の高騰、消費者物価上昇で大変な事態となります。

日銀の利益に応じて出す国庫納付金(16年分=4,813億円、14年分=7,567億円)がガタ減りになると国の減収分、玉突きで国民に穴埋めのツケが回ります。

現在の日銀の資産は500兆円余で国債が85%を占める異常さです。これだけ買い集めた国債を出口戦略で売却となると、円滑に売れるのか？当然に値崩れし、日銀は赤字売却だし、コインの裏表の関係で価格下落は即、金利上昇となり、金融市場は混乱に陥ります。

銀行や他産業、国民に及ぶ問題

金利上昇となれば、銀行の預貸利ザヤは改善していくでしょうが、元々消費も融資も低迷という状況下、貸付金利の単純な上昇とはなりにくく、もっと別の問題として、保有国債・株式の下落で、売却しなくても巨額の評価損が発生...、など他の面での混乱が出てきます。

勿論、年金分野も運用損に評価損が出ます。公的年金運用のGPIFに巨額損失が出るし、企業

年金の基金も大赤字になります。リスク分担型企業年金に移行していて、積立不足が出ると、受給者減額という憂き目にあいます。

懸念の一つは国債の投機的売却です。国債は殆ど国内で買われているので、ギリシヤみたいに、投機的暴落は無いと見られてきましたが、日本の国債は安定資産ということで海外投資家が近時、購入比率を高め3月末は前年比6%増の116兆円で、保有割合は11%に達したとの報道です。

下落の可能性が出てくれば、海外投資家などの投機的カラ売りが懸念されます。国債下落幅は増幅されて金融市場全体を長期的な混乱に陥れ、金融機関の損失を拡大しかねません。日銀は「金利が1%上昇すると銀行保有債券の時価損失が5.5兆円発生」との試算を15年10月に発表したことがあります。(不安煽るとの懸念からか最近発表なし)

金利上昇となれば、政府が負担する国債金利の額が膨れ上がり、国の支出予算が削減されて国民生活を圧迫します。金利上昇で企業の負担が増えるため減益となります。不況で税収が減れば庶民増税となりかねません。賃金・年金抑え込みのまま増税となれば、消費は落込み、不況深刻化、悪循環となります。

国債利払い増加なども加わって国家財政が一段と悪化すると国債の格付けは引下げられ暴落に拍車がかかる悪循環に陥ります。このようにしてインフレへの道を進むことになりかねません。むしろ、これによって巨額国債の負担を軽減できるとの見方も出ています。

かけ間違えたボタンは？

こういう危険性はアベノミクス開始時から共産党が批判し、学者の中からも批判があったのです。(他、藤巻健史・日本維新の会参院議員なども)。

今の金融政策が続けば続く程矛盾が深まり、インフレを招きます。アベノミクスで儲かったり、少々の蓄えがあったりしても吹っ飛びます。企業年金は物価スライドがありませんから、著しく目減りします。国の年金とて、物価スライドはあるものの物価上昇率そのままではなくてマクロ経済スライドという圧縮計算装置付きで

すし、常に一年遅れの後追いです。

早く政策転換しないと年金受給者は勿論、国民各層、企業も日本の経済も更なる困難に陥ることが明らかと言えます。

かけ離れたボタンはかけ直す他ありません。総需要増大でデフレ脱却めざし、賃上げ・社会保障拡充・年金改善など国民の懐を温め、必要税収は大企業・富裕層が担い、格差と貧困を克服、国民本位の政治へ転換する他ないと思います。

(ニュースレター『多摩川のほとりで』e-mail版 No.1818 2017.7.19. 発行人 稲邑明也から転載)